

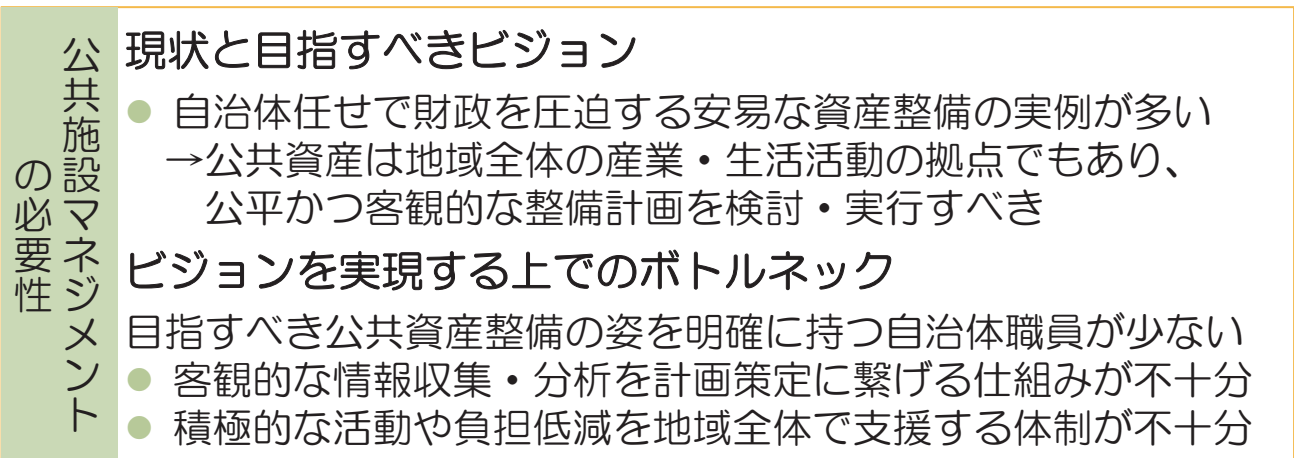
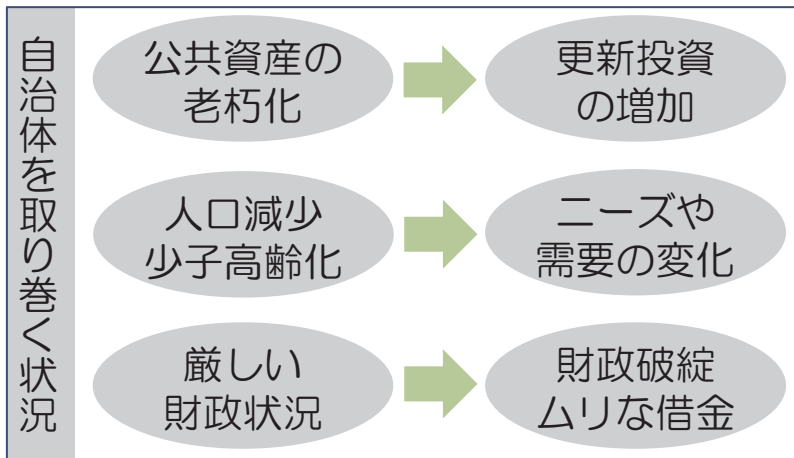
# 地域を持続可能にする 公共資産経営の支援体制の構築

研究代表者：堤 洋樹  
(前橋工科大学工学部 准教授)

実施者・協力者： 前橋工科大学、早稲田大学、首都大学東京、名古屋工業大学、建築保全センター、PFI・PPP協会、日本管財、JM、アバンアソシエイツ、リテックエンジニアリング、群馬県建設技術センター

実施地域： 前橋市、会津若松市、犬山市(協力自治体追加予定)

## 背景



## プロジェクトが目指すもの

### 目標

- 整備計画策定に不可欠な自治体職員の積極的な活動や負担削減を実現するシステムの構築 (システム構築の準備、支援システムの構築、整備計画策定手法確立)
- 全国の自治体と住民による公共資産管理の共創を実現させる支援体制の整備 (統一的評価手法の構築、支援システムの活用手法、整備計画策定手法確立)

### 目標の達成状況を図る主な評価指標

- 既存の施設用途に囚われずに本来の目的を的確に汲み取り、対応を考え実行に移す自治体職員を増やす
- 立場や世代に関わらず全ての住民が日頃から公共資産に関心を持ち、公共資産のあり方について客観的な根拠を基に議論できる下地を築く

### リサーチ・クエスチョン

- 自治体任せではなく地域全体で公共資産整備を共創する仕組みが構築できないか
- 地域を活性化し豊かな地域生活を実現する公共資産を整備・継続させる体制を実装できないか

### 成果の活用イメージ

- 自治体職員 → 根拠(自信)をもった公共資産整備を住民と共創・実施する
- 住民 → 全世代が積極的に公共資産整備に関わり生産活動に貢献する

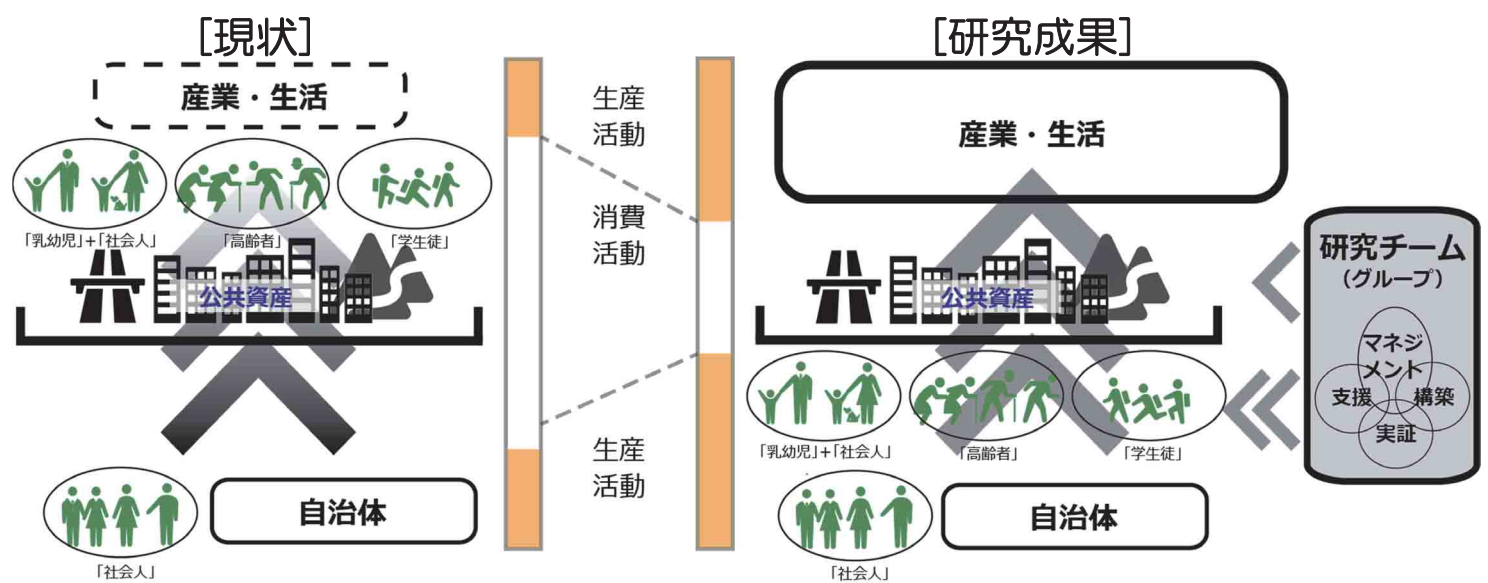
## プロジェクトにおける持続可能性、多世代共創

### 持続可能性

- 自治体の支援ハブとなるシステムと組織を実装

### 多世代共創

- 「学生徒」自らが生産活動の基盤となる公共資産整備に参加する仕組みを創設
- 「高齢者」や「社会人」らも巻き込みながら地域全体を生産活動の主体に転じさせる



現状と研究チームの共創による公共資産整備の効果の模式図

# これまでにわかったこと・課題

## 今後取り組む具体的な実施項目と課題

### 自治体職員と住民による公共資産情報の収集・分析・共有を実現するシステムの構築

**情報活用・共有システムのイメージ**

4号館 外部c

入力日：2011/06/30  
 実用対象：土谷  
 劣化状態：劣化  
 評定(色)：赤(劣化)

詳しくはこちらをクリック  
 (http://tsutsumilab.blogspot.com/2011/06/c.html)

**建物評価項目例**

- ランニングコスト
- 建物劣化状況
- 建物管理状況
- 立地の状況
- 利用状況
- 設備管理状況

更新検討 | 維持継続  
 用途廃止 | 利用検討

**道路の評価**

町道 500mメッシュ  
 町道 道路延長(人口)  
 1000~人口未満  
 1000~人口以上  
 人口100以上、町道なし  
 人口100未満、町道あり  
 人口100未満、町道なし

**その他機能**

- 財務評価機能
- 公共事業の便益評価、行政評価機能
- 他

←PDAを用いた情報収集のイメージ

### 自治体職員と住民による地域産業・生活を活性化させる整備計画策定手法の確立

**1 対象地域の施設現状の把握**

**2 対象施設の機能評価**

施設名称	用途	構造	築年	延床面積	管理状況	利用状況	維持費	修繕費	その他
会津若松市立図書館	図書	RC	1985	1,200㎡	良好	常時利用	100万円/年	50万円/年	エレベーター付
会津若松市立公民館	公民館	RC	1980	2,500㎡	良好	常時利用	150万円/年	80万円/年	エレベーター付

**4 複合施設化による市民生活の向上**

**3 施設総量削減の検証**

施設名称	削減前	削減後	削減率
会津若松市立図書館	1,200㎡	800㎡	33%
会津若松市立公民館	2,500㎡	1,500㎡	40%

↑ 資産整備計画のイメージ (佐倉志津公民館再整備提案書)

自治体職員+住民による公共資産整備に関するワークショップ例→

### 公共資産管理の進むべき姿の共創を継続的に支援する組織体制の整備

**[現状]**

自治体  
↓  
公共資産  
↓  
公共サービス  
↓  
住民

システム

**[研究成果]**

自治体  
↓  
公共資産  
↓  
公共サービス+産業  
↓  
住民

システム

支援組織

① 施設・財務情報を自治体と住民で共有することで同じ土俵にたった議論が可能

② 情報提供が双方向かつ大多数へ伝達されることで情報収集・分析などの自治体職員の負担が削減

③ 行政は情報が一元化されるため集約的な資源投入が可能となり効率化が実現

④ ITCの活用など公共サービスを複数の手段で提供することで公共サービスの増加による産業の活性化

⑤ 公共資産整備に対する住民負担(税金)が削減することで結果的に自立的な自治体運営と地域活性化を実現

⑥ 第三者の立場から公共資産整備に関する政策決定の方向性・手法に関する支援と提案の実施

⑦ システムの継続的な保守・改善と資産情報管理に関わる収集・分析・共有作業を担当

⑧ 積極的な自治体職員+住民参加を促すため、第三者の立場から専門知識・手法を提供

⑨ 支援活動に対する対価として、運用資金を確保する仕組みを確立することで、継続的な支援体制と多世代共創の定着を実現

→ 金銭の流れ    → 労力の流れ    ... 情報の流れ

**課題**

- 持続可能な自治体経営には施設(建物)だけでなく、都市計画、土木インフラ、環境、会計、政策など様々な分野を踏まえた対応が求められている

### 今後のPJ全体の進め方

- 実践者を4グループに分け、マネジメントの基本であるPDCAサイクルに準じた作業分担による体制を構築

**支援グループ [C]**

公共資産管理の進むべき姿の共創を継続的に支援する組織体制の整備

- 統一的评价手法の構築(問題点の洗い出し)
- 支援システムの活用手法検討(他自治体でも運用可能なシステムづくり)
- 整備計画策定手法の確立(公共施設整備を円滑に進めるスキームの構築)

**マネジメントグループ [A]**

全体統括・研究推進及び全国の地方自治体での導入

- 実装を実現する仕組み全体の最終調整
- 関与者との連絡・調整
- 各グループの調整・指示
- 成果全体の取り纏め
- 成果の報告・発表

**構築グループ [P]**

自治体職員と住民による公共資産情報の収集・分析

- 共有を実現するシステムの構築
- システム構築の準備(情報システムに必要な情報の精査)
- 支援システムの構築
- 整備計画策定手法の確立(支援ツールも含めた情報システムの構築)

**実証グループ [D]**

自治体職員と住民による地域産業・生活を活性化させる整備計画策定手法の確立

- 統一的评价手法の構築
- 情報システムの構築
- 整備計画策定手法の確立(職員+住民+学生ワークショップによる多世代整備手法の確立)

学 (Management Group)

産(民) (Implementation Group)

官(公) (Support Group)

グループ関与者(協力者) 自治体担当課(前橋市財務部資産経営課、会津若松市企画政策部企画調整課、犬山市経営部経営改善課、他) 住民(前橋市、会津若松市、犬山市、他)